

## 「平成29年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）」の記載方法 についてのご連絡

前回の介護保険改定では、「通所介護」は利益率が高いと判断され介護報酬が引き下げられました。その根拠となったのが、平成26年度介護事業実態調査（会議事業経営実態調査）であります。平成26年度実態調査結果では、通所介護収支差率10.6%と出ました。いよいよ、来年4月に医療・介護報酬同時改定が迫ってまいりました。現在、介護保険給付費分科会において報酬改定の議論が本格化しております。その際に、報酬改定の根拠となるのが、平成29年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）の結果となります。平成29年度の介護事業計実態調査の調査票が5月8日に発送されました。全国の通所介護事業所に無作為で送付されております。もし、会員企業の事業所に送付された場合には、正しい経営実態の報告をする必要があり、実体以上の高い利益が示されると更なる報酬引き下げへと繋がることから、慎重な回答をお願い致します。

平成27年度報酬改定では、通所介護事業は最も影響を受け基本報酬は「7時間以上9時間未満」の要介護3でみた場合、小規模型が1,006単位（1,108単位、▲9.3%）と9%の引き下げ、通常型は898単位（944単位、▲4.9%）、大規模型（I）は883単位（928単位、▲4.9%）と5%弱の引き下げとなりました。さらに、予防デイの基本報酬単価で「長時間の利用は想定されない」として、要支援1は1,647単位（2,115単位、▲22.2%）、要支援2で3,377単位（4,236単位、▲20.3%）と、2割を超える単価の引き下げとなっており、その結果、経営状況は大幅に悪化し、事業の見直しを迫る内容となりました。調査対象事業所に平成29年度「介護事業経営実態調査」の調査票が送付されます。厳しい経営状況を正しく伝え、介護報酬の引き下げ口実を与えないようにしましょう！！

通所介護は厳しい経営  
状況になりました！

■平成26年度介護事業実態調査

通所介護平均収支差率  
10.5%



平成27年度介護報酬改定		改定率
7時間以上9時間未満（要介護3）	小規模	▲9.3%
	通常型	▲4.9%
	大規模型	▲4.9%
予防デイ（要支援1）		▲22.2%
予防デイ（要支援2）		▲20.3%

## 「介護事業経営実態調査」回答におけるポイント

※対象事業所は、事業所、自ら回答しようとしなくて本社に必ず確認しましょう。

※記載は、営業利益ではなく、事業所の損益だけでなく、必ず本部経費等や借入金額を入れ、経常利益にて記載しましょう。また、採用経費は、大きくかかっていますが項目はございませんので必ず「その他経費」の部分に記載しましょう。その他該当のない項目は、すべて「その他の経費」欄に記載して経費がもれないようにしましょう。

※当然、赤字の場合もありますので、ありのままを報告し記載しましょう。

(注意事項詳細)

**■回答は事業者（本社・本部）の責任で行ってください。**

- ・対象事業所は、自力で回答しないで、支出の部分は、必ず本社・本部にご確認ください。
- ・調査対象となった事業所をお待ちの法人は、事業所任せにしないで、責任をもって回答内容を確認してください。

**■利益額（収支差）を対象とした調査であり、最も重要です。法人利益と乖離がないか必ず確認お願いします。**

- ・事業所単体に損益計算書では実態の利益額と違い場合があります。必ず、本社経費をご確認の上本社コストを含む経営全体の実態を報告してください
- ・借入がある場合は、借入金額を入れ経常利益で記載してください。

**■費用計上漏れしないようにしましょう。**

- ・本社経費配賦額について本社・本部に必ず相談してください。本社・本部で管理している経費や本社・本部自体での経費を各事業所の売り上げ規模・従業員数などの基準で按分・配賦を必ずしてください。
- ・減価償却費については、本社・本部に必ず相談してください。
- ・職員採用経費については、大きな支出項目となっておりますが、科目欄がありません。「その他経費」の欄に忘れずに記載してください。
- ・その他、該当科目がない費用は、消耗品費や雑費等の残りすべての費用は、「その他の経費」欄に計上してください。その上で、事業所の費用合計と調査票の売り上げ原価計が一致するか確認をお願いします。

**■計算間違いが多数あります。利益率と利益額を検算・再確認お願いします。**

- ・支出項目の小計欄の計算間違い。（ページをまたぐ項目の足し算忘れなど）
- ・支出項目の小計欄が空欄になっている。
- ・法人の帳簿からの転記間違い。

**■個別相談窓口を設置致しました。**

サポートさせていただきますのでご利用ください。

一般社団法人日本デイサービス協会事務局 担当：鶴村・斉藤

TEL：03-3539-2082 FAX：03-3539-2083 E-mail：[info@japandayservice.com](mailto:info@japandayservice.com)